

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月1日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	7,591,326	7,937,243	10,564,723
経常利益	(千円)	1,645,172	1,727,421	2,633,410
四半期(当期)純利益	(千円)	1,129,030	1,157,018	1,833,310
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,778,330	1,778,330	1,778,330
発行済株式総数	(株)	16,670,000	16,670,000	16,670,000
純資産額	(千円)	17,131,427	18,412,733	17,835,480
総資産額	(千円)	19,508,135	20,654,657	20,717,182
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	68.14	69.83	110.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	15.00	17.00	33.00
自己資本比率	(%)	87.8	89.1	86.1

回次		第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.90	10.96

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社は、ほとんどの教師を正社員とし、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成30年4月末日現在において、中高全教師661名中、正社員教師635名、専任講師17名、講師9名（うち4名はネイティブ講師）となり、正社員率で96.1%、専任比率で98.6%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の向上に力を入れています。

6年前に大幅に改変された神奈川県公立高校入試は、選抜システムが複雑化し、いわゆるトップ校を中心とした特色検査という独特の選抜試験も導入されました。その後、解答用紙の一部にマークシート形式が急速採用されるなどの制度面の変化が進みました。そして学力検査問題の難化も継続的に進んでおり、受験生にとっては緊張度の高い状況が続いています。今春入試においても、5科トータルの平均点は一段と低下しました。また、特色検査の得点差が広がって、合否結果に与える影響度が高まった高校が増えました。

そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に2,129名（昨年比62名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.2%に相当します。これら公立トップ高校の半数を超える10校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（ペーパー方式）を実施した9校のうち半数以上に当たる5校において、塾別の合格者数で当社がトップの座を堅持しています。また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校と位置づけられる東京学芸大附属高校（国立）への今春の合格者数は120名（外部進学生。昨年比51名増）に達し、10年連続で全塾中トップの実績をあげています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。

今春の大学入試結果を見ると、国公立大学の合格者総数が180名（昨年145名）となり、過去最高の実績となりました。また私立大学においても、早慶上智がほぼ昨年並みの224名、いわゆる理大MARCH（東京理科大+明治、青山、立教、中央、法政）の合格者数も1,000名を超えました。首都圏の大規模私立大学の今春入試は、いわゆる「定員厳格化」の影響で大変厳しい状況でしたが、その中でも前向きな結果を出すことができました。

業界全体としては、対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が直接伝わり生徒の思いがリアルタイムで感じられるライブ授業をベースとし、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしていきます。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で5スクールです。当社が展開を始めた川崎地区の新百合ヶ丘（小田急小田原線）、鷺沼（田園都市線）、横浜北部地区のたまプラーザ（田園都市線）、そして横浜市保土ヶ谷区初めての展開となる保土ヶ谷（JR横須賀線）、和田町（相鉄線）のそれぞれ駅から徒歩数分の立地に新スクールを開校しました。新百合ヶ丘を除く4スクールは、通常通り3月の春期講習よりスタート、新百合ヶ丘のみ建物工事の関係で4月に授業を始めました。たまプラーザは新築校舎の中にHi-STEPスクールを開校しました。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門が128スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計144校となっています。生徒数については、当第3四半期累計期間の生徒人数平均はトータルで前年同期比3.5%増となっています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,937百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,671百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は1,727百万円（前年同期比5.0%増）、四半期純利益は1,157百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比62百万円減の20,654百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末比128百万円減の3,807百万円となりました。

固定資産は、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比65百万円増の16,847百万円となりました。

負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比639百万円減の2,241百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比327百万円減の1,539百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比312百万円減の702百万円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。が、四半期純利益の計上等により、前事業年度末比577百万円増の18,412百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、3.0ポイントアップの89.1%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	16,670,000	16,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		16,670		1,778,330		1,851,330

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,565,900	165,659	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	16,670,000		
総株主の議決権		165,659	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	101,600		101,600	0.60
計		101,600		101,600	0.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668,753	3,411,888
売掛金	47,511	111,537
たな卸資産	23,534	37,782
その他	197,057	247,562
貸倒引当金	949	1,143
流動資産合計	3,935,907	3,807,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,028,971	7,239,110
土地	8,657,583	8,606,509
その他（純額）	401,819	299,840
有形固定資産合計	16,088,374	16,145,460
無形固定資産		
	20,306	27,311
投資その他の資産		
敷金及び保証金	479,165	484,716
その他	193,428	189,542
投資その他の資産合計	672,594	674,258
固定資産合計	16,781,275	16,847,030
資産合計	20,717,182	20,654,657
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	651,294	462,744
リース債務	15,501	16,203
未払金	94,619	106,888
未払法人税等	440,395	234,314
賞与引当金	79,430	287,835
その他	585,076	431,188
流動負債合計	1,866,316	1,539,174
固定負債		
長期借入金	643,444	323,611
リース債務	34,993	27,872
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	192,229	206,536
その他	14,918	14,929
固定負債合計	1,015,385	702,749
負債合計	2,881,701	2,241,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	14,086,848	14,663,973
自己株式	105,031	105,031
株主資本合計	17,832,398	18,409,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,081	3,209
評価・換算差額等合計	3,081	3,209
純資産合計	17,835,480	18,412,733
負債純資産合計	20,717,182	20,654,657

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,591,326	7,937,243
売上原価	5,440,500	5,703,952
売上総利益	2,150,826	2,233,290
販売費及び一般管理費	543,146	562,058
営業利益	1,607,679	1,671,231
営業外収益		
受取利息	24	23
受取家賃	75,686	76,648
助成金収入	15,135	28,948
その他	9,928	10,321
営業外収益合計	100,774	115,942
営業外費用		
支払利息	2,181	1,468
賃貸費用	60,528	57,487
その他	570	796
営業外費用合計	63,281	59,752
経常利益	1,645,172	1,727,421
特別損失		
固定資産売却損		35,130
特別損失合計		35,130
税引前四半期純利益	1,645,172	1,692,290
法人税、住民税及び事業税	561,907	591,016
法人税等調整額	45,765	55,743
法人税等合計	516,141	535,272
四半期純利益	1,129,030	1,157,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	322,216千円	327,912千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	265,093	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	248,525	15.00	平成29年3月31日	平成29年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月16日 定時株主総会	普通株式	298,230	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月19日	利益剰余金
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	281,662	17.00	平成30年3月31日	平成30年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円14銭	69円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,129,030	1,157,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,129,030	1,157,018
普通株式の期中平均株式数(株)	16,568,367	16,568,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当については、平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,662千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 1日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。